

### 道徳教育のすすめ

遠藤百合子(自由民主党)

①小金井市の小中学校の子どもたちの学力は、ここ数年常にトップクラスである。一般的に子どもたちの規範意識は低くなってきたと言われており、心の教育として道徳教育の充実を図っていくことが大きな意義を持つ。(ア)小中学校での道徳教育の在り方は。(イ)家庭や地域、学校などが連携していくことが望ましい。(ウ)第四小学校・二中和学芸大の実践プログラムを活かしてみないか。(エ)子どもたちの「心」の充実を図るためには、指導室長 (ア)全体計画や年間指導計画を基に取り組む。



(イ)道徳授業地区公開講座開催など更に推進していく。(ウ)道徳教育の研究に指導・助言で教材開発に関わる。(エ)宿泊を伴った自然体験活動や体験学習と結び付けて、子どもたちの心の充実を図りたい。

市長 (イ)道徳教育は社会や地域、家庭や学校において、きちんとした教育が必要。

②貫井南町東南地区へココバスを。

交通対策課長 道路状況や運行ルート、通行時間や路線バス等を考慮する中で、実現に向けて検討する。他に薬物乱用防止を質問。

### ごみ処理建設の進捗状況を問う

森戸洋子(日本共産党)

3月に小金井市が、「二枚橋焼却場跡地」を新ごみ処理施設の建設場所として決定した。(ア)市民にもう決定したのだという誤解が広がっている。決定は法的根拠を持たないものと認識しているが、よいか。(イ)調布市、府中市とどのような交渉を進めてきたのか。(ウ)国分寺市に迷惑をかけられないが、市の見解は。(エ)進展しない中で、来年度の広域支援、11万市民の安定的なごみ処理を考えると、今後の方向性を検討する必要がある。市長の見解は。



市の方針の決定であり、法的根拠はない。(イ)調布市は、これまでの考え方に変更はない。府中市は共同処理の具体的な利用計画を求めており、進展はない。(ウ)事業の進捗を見える形で示さなければ、重大な事態を迎える可能性も否定できない。全力で取り組みたい。(エ)関係市とぎりぎりまで協議を進めたい。

市長 (エ)私が答弁すること

が、いろいろ問題を難しくする。ご理解いただきたい。この他、青年の就職・引きこもり対策、地域主権改革を質問。

## 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席							議決結果	
		会派名(人数)			※議長は除く					
		みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・社民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)	市民会議(1)	
子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書	既に世界では、100か国以上で子宮頸がん予防ワクチンが使われ、先進国約30か国で公費助成が行われている。日本においても各自治体が独自の助成を開始している状況だが、国に対し、子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める。	○2 ×3 △1	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
地方交付税について自治体間の特色に配慮した算定基準を求める意見書	東京都市町村では小金井市を含む8団体だけが地方交付税不交付団体となった。地方行政執行上必要な財源を保障するため、大学等学校や都立公園など税収面での影響を受けやすい自治体に配慮した算定基準の見直しと、地方交付税の交付額とみならず臨時財政対策債の発行振替を抑制し、元利償還金を確実に補填することを求める。	×3 △3	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書	我が国の雇用情勢も新卒未就職者が多数出るなど、厳しい状況が続いている。地方雇用拡充と内需振興を図る景気対策のため、真に必要とされる以下のような21世紀型の公共投資について、予算確保と執行を強く求める。①学校などの公共施設の耐震化。②太陽光発電の設置や介護施設の拡充。③老朽化施設の計画的更新・修繕。	○4 ×2	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
完全な地上デジタル放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書	国民生活に直接影響を与える問題だけに、地上デジタル放送への移行、廃棄物への処分(大量のアナログテレビが廃品になるため、不法投棄の防止やリサイクル回収)については、自治体の取組が不可欠であり、政府は自治体をサポートすべきである。地上デジタル化の完全移行に必要な予算の確保と施策の実施を強く要請する。	○1 ×5	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
郵政民営化の更なる推進を求める意見書	2005年の衆院選の民意で郵政民営化が進められてきたが、現政権において、その民営化自体を否定するような事態に陥っている。国及び政府に対し、郵政民営化の流れを止めることなく、郵政関連事業の民営化による経営状況を踏まえたユニバーサルサービスの確保や利便性の向上、民営化の更なる推進を強く求める。	○1 ×5	×	×	○	○	○	△	×	否決
高齢者が安心して受けられる介護保険事業の実現を求める意見書	第5期介護保険事業にあたっては、①必要とするすべての利用者に、サービスが提供できるようにすること。②特別養護老人ホームや療養型病床の施設整備への支援強化と国有地の活用を図ること。③国庫負担の大幅引上げで安心して受けられる介護保険事業となるよう、介護保険制度の抜本的見直しを政府に求めるもの。	○	○	○	△	○1 △1	△	○	○	原案可決
保育室への東京都の補助制度の存続を求める意見書	東京都が、保育室への補助事業を今年度で廃止しようとしていることに対して、現行の補助制度を堅持し、一層の充実を東京都に求めるもの。小金井市には現在、4か所の保育室があるが、東京都の補助事業廃止の動きの中で、施設の運営形態の切り換えをせざるを得ない事態も聞かれている。	○	○	○	×	×1 △1	×1 △1	△	○	原案可決
若者の深刻な就職難打開のための施策を政府に求める意見書	1、労働者派遣法を見直し、企業に求人と採用を増やすことを求めよ。2、学生の就職活動を改善すること。3、採用計画の策定、内定取消しの防止など、企業の社会的責任を明確にした新卒者の雇用を確保するための促進法を制定すること。	○	○	○	×	×	×	○	○	原案可決
妊婦健診への財政支援の継続を求める意見書	妊婦健診は、安心して子どもを産み育てるために欠かせない重要な事業である。国の財政支援により、本市でも本来必要とされる14回まで拡充され、市民から歓迎されている。しかし、この財政支援は今年度末までで来年度からの健診への公費負担が後退しかねない事態である。よって国に妊婦健診への財政支援継続を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定を求める意見書	行政刷新会議は、都市再生機構賃貸住宅の供給等について、事業仕分けを行った。都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続・発展させ、居住者の居住安定策を確立するために、公共賃貸住宅としての良好な維持管理を継続することや、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けることができる家賃制度に改めることなどを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
学童保育所の民間委託化について、稲葉市長が議会の意思を尊重し、保護者と誠実に協議することを求める決議	小金井市は学童保育所の保護者と、運営基準について協議中であるにもかかわらず、平成22年度から順次すべての学童保育所を民間委託化する方針を決定した。民間委託化の方針撤回の陳情が採択されたが、説明会が開催される。稲葉市長は議会の意思を尊重し、保護者と誠実に協議することを求める。	○	○	○	×3 △1	×	×	△	○	原案可決
沖縄県尖閣諸島海域の中国漁船衝突事件に関する意見書	尖閣諸島は沖縄県石垣市に属する我が国固有の領土であり、その周辺海域は我が国の領海である。その事を政府は中国並びに国際社会に示す事。中国の対応に対し、抗議と共に再発防止策を求める事。国民に対し、一連の経過を説明する事。漁業関係者が安心して操業できるよう措置を講ずる事。日中両国の友好関係を醸成する事。	○1 ×5	○	△	○	○	○	○	○	原案可決

完全な地上デジタル放送に実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

#### 反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

テレビのアナログ放送を停止する「デジタル完全移行」が来年7月に迫っている。政府はそれまでに、テレビの買い替えやアンテナ設置などを終えるよう、国民に求めている。しかし「経済的負担が大きい」など様々な問題が残されているのに、政府は無理を承知で計画を強行しようとしている。このままでは「テレビ難民」が大量に生み出される。政府は来年7月移行にこだわらず、問題解決を優先すべきである。

沖縄県尖閣諸島海域の中国漁船衝突事件に関する意見書

#### 反対討論(要旨)

漢人明子(みどり・市民)

中国漁船の拿捕、船長の逮捕・釈放をめぐる日中領土領海問題が噴出している。政府は領土問題が生じていることを認め、対話と交渉によって解決する態度を表明するべきだ。日本の領有権は日清戦争中に確定されたもので、歴史認識についても論争がある。国境のない世界を展望して、紛争地域は共同管理・共同利用の下に置き、海域の漁民が国籍にかかわらず安心して漁を営める条件を整えることこそ最優先させべきだ。

